

平成 19 年愛知県人口動向調査

名古屋市の世帯数と人口

平成 19 年 10 月 1 日現在の世帯数と人口
平成 18 年 10 月～平成 19 年 9 月の異動状況

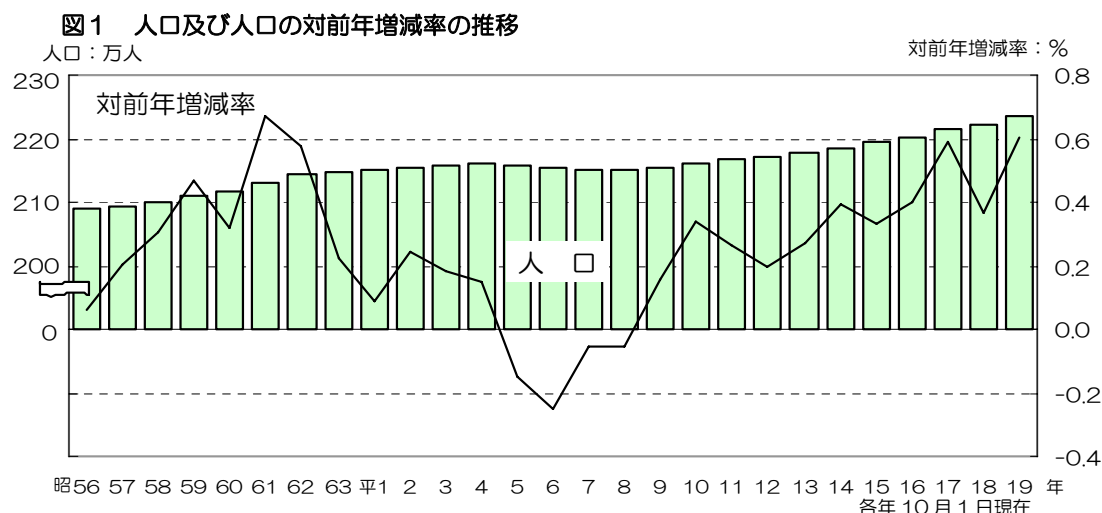
平成 19 年 12 月

名古屋市総務局企画部統計課

1 概況

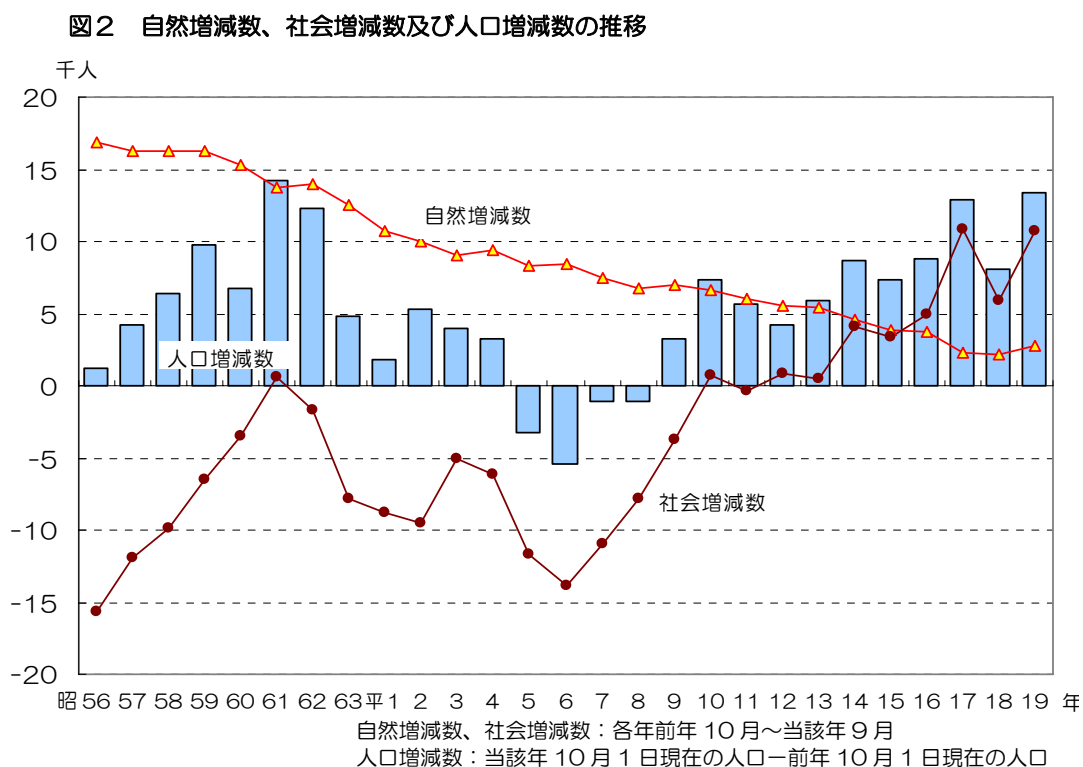
平成 19 年 10 月 1 日現在の本市の人口は、前年より 13,413 人増の 2,236,561 人で、11 年連続で増加し、過去最多となっている。このうち、男は 1,111,329 人、女は 1,125,232 人で男女とも過去最多となった。

〔図 1、付表 1〕



平成 19 年（平成 18 年 10 月から平成 19 年 9 月までの 1 年間。以下、期間で「〇〇年」という場合は、前年 10 月から当該年 9 月までの 1 年間をいう。）の出生数は 20,357 人で、第 2 次ベビーブーム期の昭和 47 年のピーク時に降減少傾向にあるが、前年より 506 人増加し、2 年連続で前年を上回った。死亡数は 17,618 人で、10 年ぶりに減少した。この結果、自然増減数（出生数-死亡数）は 2,739 人で、10 年ぶりに増加した。

平成 19 年の転入数（市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。転出数も同様。）は 158,781 人、転出数は 148,107 人で、社会増減数（転入数-転出数）は前年より 4,728 人多い 10,674 人の社会増（転入超過）となり、平成 12 年以降 8 年連続で社会増となった。〔図 2、付表 1〕



付表1 全市の人口、自然増減数及び社会増減数

人口は各年 10 月 1 日現在、
自然動態・社会動態は各年前年 10 月～当該年 9 月の合計

年 別		人 口			自然動態			社会動態			人 口
			男	女	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	増 減 数
昭和	56 年	2,089,163	1,045,817	1,043,346	28,019	11,131	16,888	162,976	178,603	-15,627	1,261
	57	2,093,416	1,047,278	1,046,138	27,319	11,094	16,225	158,653	170,625	-11,972	4,253
	58	2,099,830	1,050,070	1,049,760	27,384	11,135	16,249	158,096	167,931	-9,835	6,414
	59	2,109,600	1,054,376	1,055,224	27,591	11,356	16,235	152,554	159,019	-6,465	9,770
	60	2,116,381	1,057,339	1,059,042	26,619	11,302	15,317	154,677	158,216	-3,539	6,781
	61	2,130,632	1,064,549	1,066,083	25,597	11,903	13,694	158,179	157,622	557	14,251
	62	2,142,896	1,070,904	1,071,992	25,775	11,801	13,974	156,364	158,074	-1,710	12,264
平成	63 年	2,147,667	1,073,464	1,074,203	25,006	12,434	12,572	151,614	159,415	-7,801	4,771
	元 年	2,149,517	1,074,037	1,075,480	23,638	12,963	10,675	153,456	162,281	-8,825	1,850
	2	2,154,793	1,077,602	1,077,191	23,025	12,996	10,029	151,206	160,744	-9,538	5,276
	3	2,158,784	1,080,217	1,078,567	22,543	13,528	9,015	154,972	159,996	-5,024	3,991
	4	2,162,007	1,082,075	1,079,932	23,018	13,597	9,421	151,074	157,272	-6,198	3,223
	5	2,158,713	1,080,177	1,078,536	22,212	13,842	8,370	149,878	161,542	-11,664	-3,294
	6	2,153,293	1,076,333	1,076,960	22,208	13,832	8,376	151,055	164,851	-13,796	-5,420
	7	2,152,184	1,073,655	1,078,529	21,983	14,470	7,513	153,786	164,758	-10,972	-1,109
	8	2,151,084	1,072,916	1,078,168	21,162	14,440	6,722	153,798	161,620	-7,822	-1,100
	9	2,154,376	1,074,510	1,079,866	21,363	14,395	6,968	156,865	160,541	-3,676	3,292
	10	2,161,680	1,077,911	1,083,769	21,444	14,809	6,635	155,648	154,979	669	7,304
	11	2,167,327	1,080,129	1,087,198	21,399	15,356	6,043	153,209	153,605	-396	5,647
	12	2,171,557	1,081,094	1,090,463	20,858	15,363	5,495	152,679	151,839	840	4,230
	13	2,177,451	1,082,741	1,094,710	20,835	15,393	5,442	154,113	153,661	452	5,894
	14	2,186,075	1,086,280	1,099,795	20,427	15,851	4,576	153,868	149,820	4,048	8,624
	15	2,193,376	1,089,186	1,104,190	19,936	16,055	3,881	154,359	150,939	3,420	7,301
	16	2,202,111	1,092,926	1,109,185	20,189	16,419	3,770	156,096	151,131	4,965	8,735
17	2,215,062	1,099,582	1,115,480	19,647	17,412	2,235	160,119	149,323	10,796	12,951	
18	2,223,148	1,104,274	1,118,874	19,851	17,711	2,140	157,545	151,599	5,946	8,086	
19	2,236,561	1,111,329	1,125,232	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	13,413	

(注1) 昭和60年、平成2年、7年、12年、17年の人口は、国勢調査結果による。(各年10月1日現在)

(注2) 転入数、転出数及び社会増減数には、市内区間移動及びその他の増減(転出取消・職権記載、職権消除等)を含む。

(注3) 人口増減数は、当該年10月1日現在の人口から前年10月1日現在の人口を差引いたものである。

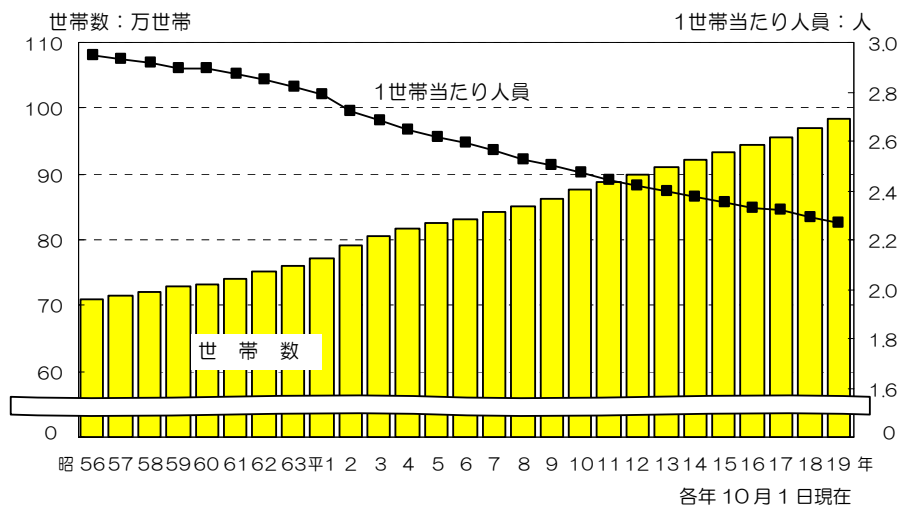
2 世帯数

平成 19 年 10 月 1 日現在の本市の世帯数は、前年より 15,794 世帯増の 985,322 世帯で、人口とともに過去最多となった。一方、1 世帯当たりの人員は、2.27 人で過去最少となった。

本市の世帯数は、戦後の昭和 21 年から増加し続け、人口が減少に転じた昭和 50 年、55 年、平成 5～8 年にも増加している。一方、1 世帯当たりの人員は、昭和 32 年から 51 年連続で減少しており、単独世帯の増加等により、世帯規模が縮小していると考えられる。

[図 3、付表 2]

図3 世帯数及び1世帯当たり人員の推移



付表2 世帯数及び1世帯当たり人員

年 別	各年 10月1日現在	
	世 帯 数	1 世 帯 当 たり 人 員
昭和 56 年	709,067	2.95
57	714,515	2.93
58	720,273	2.92
59	727,992	2.90
60	730,666	2.90
61	741,943	2.87
62	752,746	2.85
63	761,431	2.82
平成 元 年	770,363	2.79
2	792,080	2.72
3	805,693	2.68
4	817,207	2.65
5	825,105	2.62
6	830,766	2.59
7	841,083	2.56
8	851,083	2.53
9	862,348	2.50
10	875,242	2.47
11	886,435	2.44
12	897,932	2.42
13	909,232	2.39
14	921,994	2.37
15	932,891	2.35
16	945,328	2.33
17	955,851	2.32
18	969,528	2.29
19	985,322	2.27

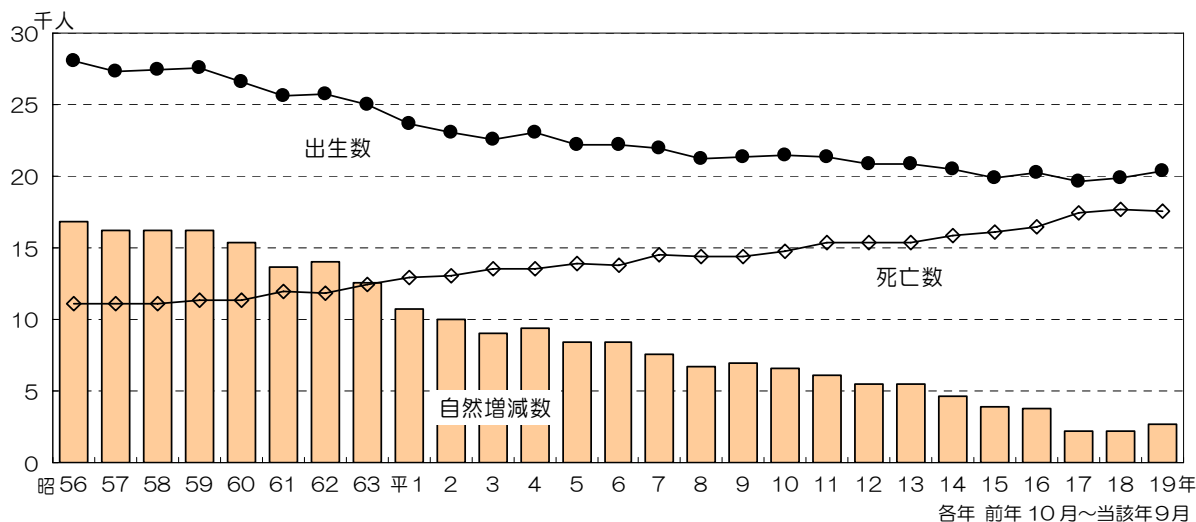
3 自然増減

平成 18 年 10 月から平成 19 年 9 月までの 1 年間の出生数は 20,357 人で、2 年連続で前年を上回り、前年より 506 人増加した。一方、死亡数は 17,618 人で、10 年ぶりに減少し、前年より 93 人減少した。その結果、自然増減数（出生数－死亡数）は 2,739 人の自然増となり、前年を 599 人上回った。

（注）昭和60年、平成2年、7年、12年、17年は国勢調査結果による。

[付表 1、図 4]

図4 自然増減数の推移



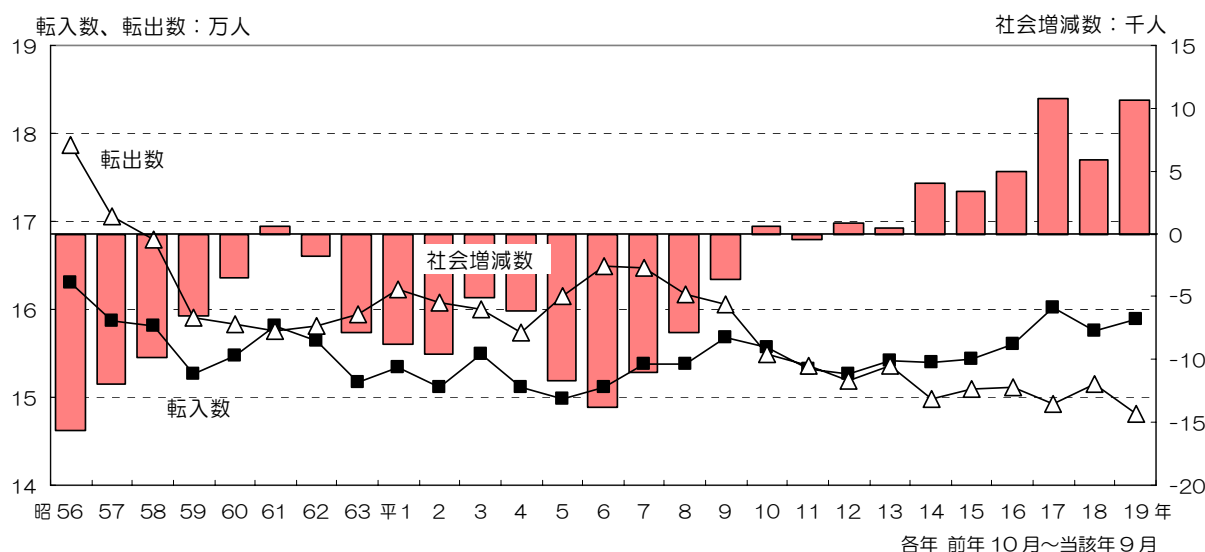
4 社会増減

(1) 年次推移

平成 18 年 10 月から平成 19 年 9 月までの 1 年間の社会増減（市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。）については、転入数が 158,781 人、転出数が 148,107 人で、社会増減数は前年より 4,728 人多い 10,674 人の社会増（転入超過）となり、平成 12 年以降 8 年連続で社会増となった。

[付表 1、図 5]

図 5 社会増減数の推移



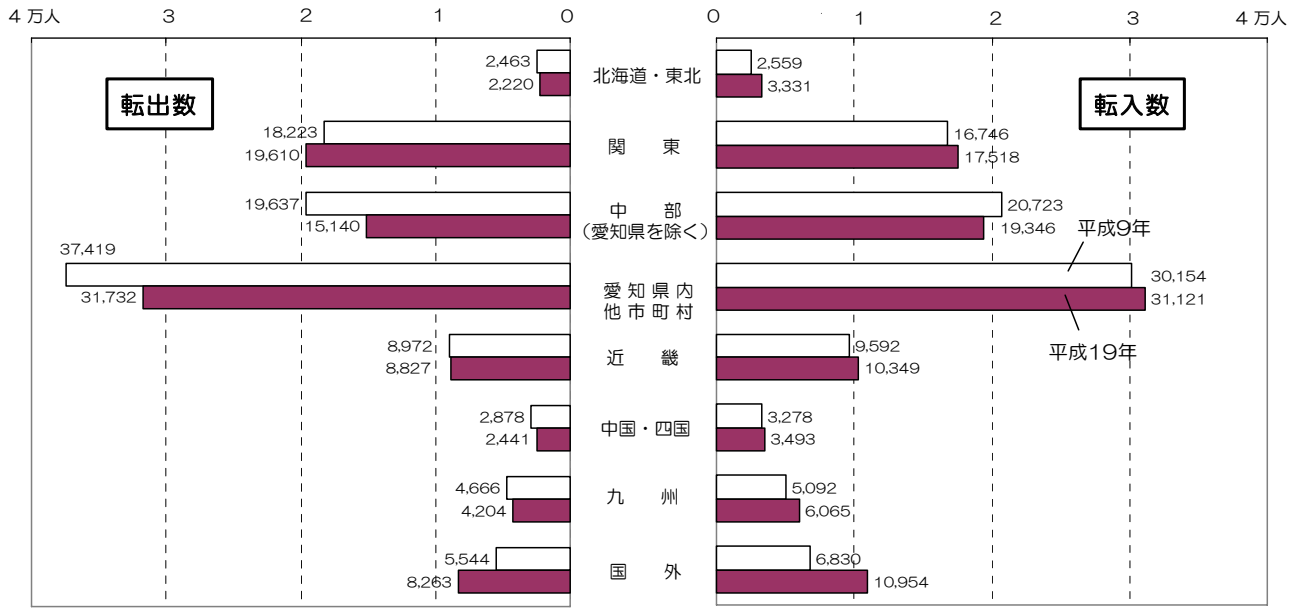
(2) 地域別

本市から見た他地域との移動をみると、平成 19 年は、本市への転入数、本市からの転出数とも愛知県内他市町村が最も多く、いずれも 3 万人を上回っている。次いで、転入数、転出数とも関東、中部（愛知県を除く）の順となっており、ともに 1 万人以上となっている。

10 年前の平成 9 年と比較すると、本市の近隣である愛知県内他市町村と中部（愛知県を除く）への転出が大きく減少したこと、国外との移動（転入及び転出）が大きく増加したこと等の特徴がみられる。

平成 9 年以降の社会増減数の推移をみると、愛知県内他市町村との移動は、転出超過幅が次第に縮小する傾向にある。また、中部（愛知県を除く）との移動は一貫して社会増（転入超過）で、なおかつ転入超過幅が拡大傾向にある。一方、関東との移動は一貫して社会減（転出超過）となっている。 [図 6～8、付表 3]

図6 地域別本市への転入数及び本市からの転出数（平成9年と平成19年の比較）



各年 前年10月～当該年9月

付表3 地域別本市への転入数・本市からの転出数・社会増減数の推移

各年 前年10月～当該年9月

地 域 別	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
転 入 数											
北海道・東北	2,559	2,720	2,630	2,546	2,698	2,714	2,637	2,813	3,165	3,280	3,331
関東	16,746	17,167	16,976	16,179	15,999	16,344	16,701	16,643	17,384	17,552	17,518
中部（愛知県を除く）	20,723	20,911	19,845	19,571	19,462	19,745	19,184	18,769	19,148	19,012	19,346
愛知県内他市町村	30,154	29,964	29,616	29,726	29,908	30,000	29,761	30,283	30,457	30,665	31,121
近畿	9,592	9,827	9,665	9,475	9,626	9,829	9,661	9,611	10,200	9,910	10,349
中国・四国	3,278	3,475	3,399	3,284	3,344	3,228	3,274	3,186	3,446	3,486	3,493
九州	5,092	5,206	5,128	4,819	4,921	4,988	4,895	5,053	5,275	5,448	6,065
国外	6,830	7,006	7,055	8,552	9,525	9,557	10,993	11,690	13,492	10,737	10,954
転 出 数											
北海道・東北	2,463	2,551	2,342	2,167	2,389	2,340	2,255	2,322	2,203	2,216	2,220
関東	18,223	18,171	17,870	18,720	19,802	19,297	19,071	19,044	18,717	19,544	19,610
中部（愛知県を除く）	19,637	18,883	18,573	17,605	17,179	16,658	16,190	16,071	15,407	14,938	15,140
愛知県内他市町村	37,419	34,750	34,189	33,399	33,357	31,847	31,770	31,223	30,405	31,515	31,732
近畿	8,972	8,801	8,812	8,692	8,902	8,627	8,690	8,663	8,474	8,583	8,827
中国・四国	2,878	2,930	2,827	2,625	2,952	2,839	2,802	2,783	2,541	2,549	2,441
九州	4,666	4,832	4,763	4,581	4,466	4,413	4,473	4,276	4,074	4,357	4,204
国外	5,544	5,720	6,438	6,462	6,882	7,262	9,412	9,726	10,464	11,471	8,263
社 会 増 減 数											
北海道・東北	96	169	288	379	309	374	382	491	962	1,064	1,111
関東	-1,477	-1,004	-894	-2,541	-3,803	-2,953	-2,370	-2,401	-1,333	-1,992	-2,092
中部（愛知県を除く）	1,086	2,028	1,272	1,966	2,283	3,087	2,994	2,698	3,741	4,074	4,206
愛知県内他市町村	-7,265	-4,786	-4,573	-3,673	-3,449	-1,847	-2,009	-940	52	-850	-611
近畿	620	1,026	853	783	724	1,202	971	948	1,726	1,327	1,522
中国・四国	400	545	572	659	392	389	472	403	905	937	1,052
九州	426	374	365	238	455	575	422	777	1,201	1,091	1,861
国外	1,286	1,286	617	2,090	2,643	2,295	1,581	1,964	3,028	-734	2,691

図7 本市から見た地域別社会増減数（平成9年と平成19年の比較）

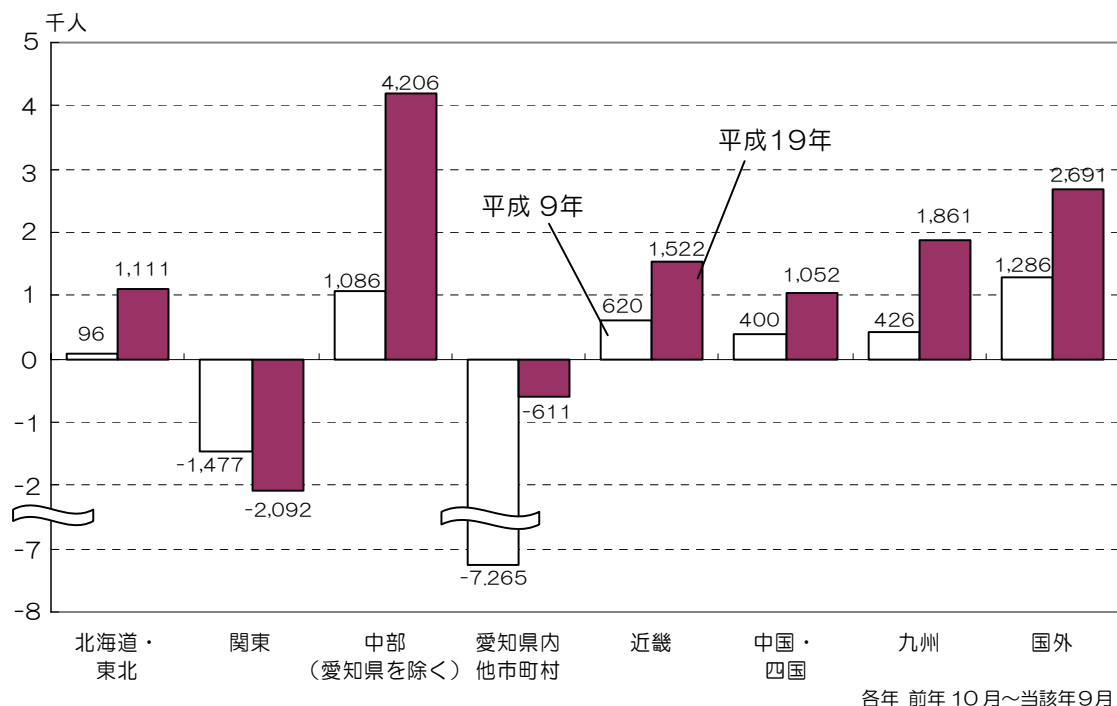
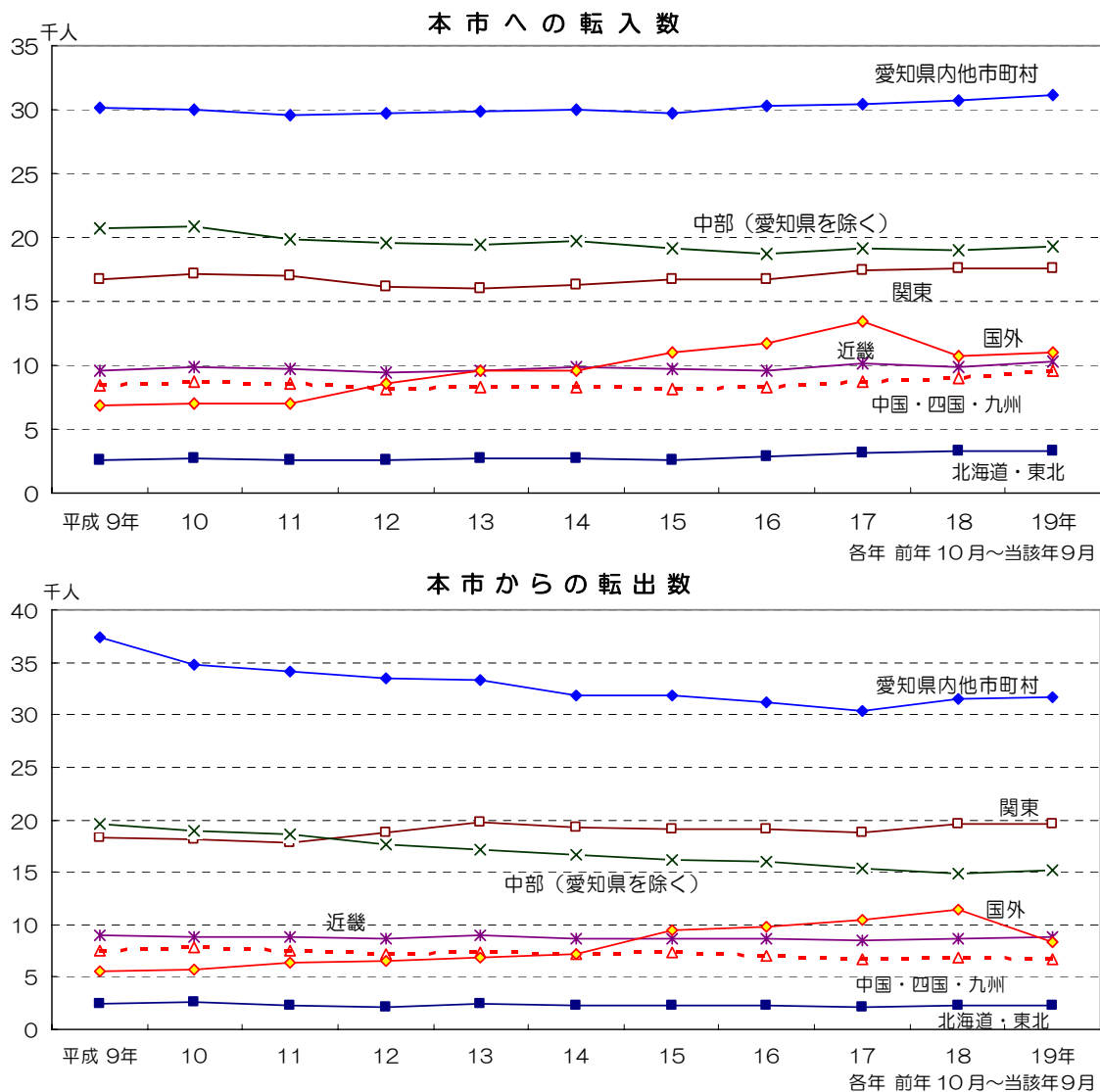
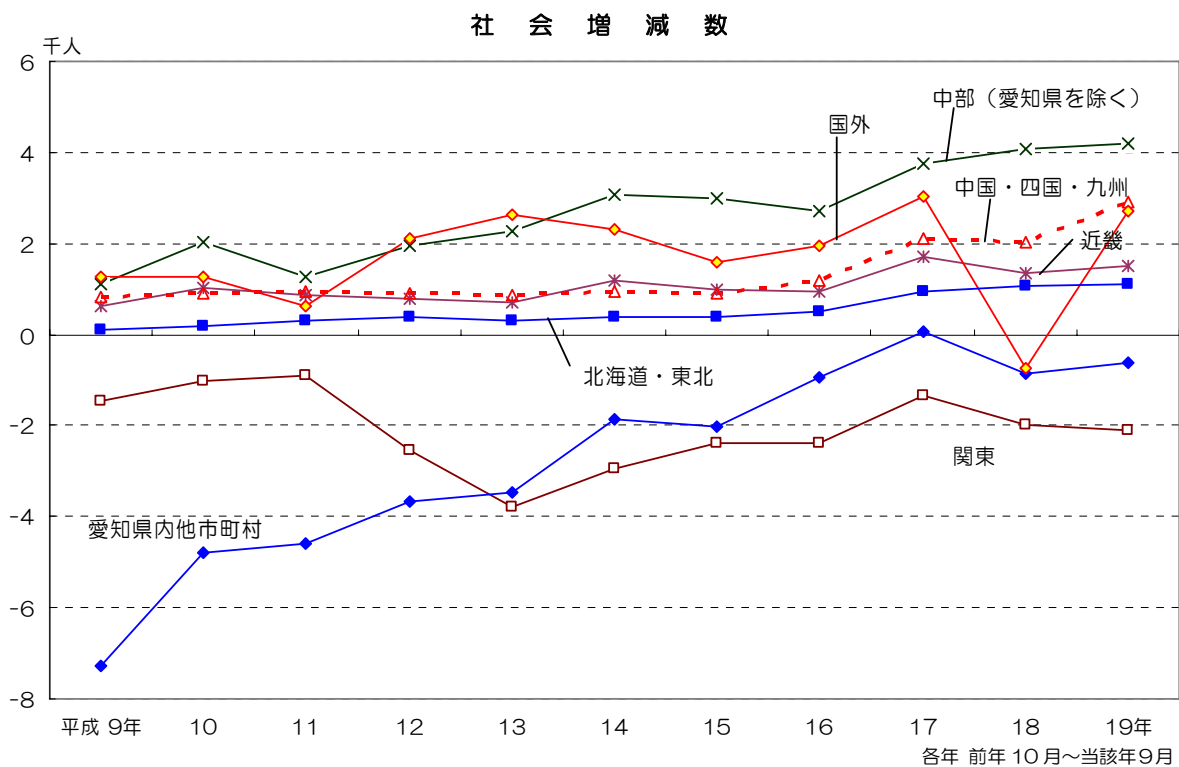


図8 地域別本市への転入数・本市からの転出数・社会増減数の推移

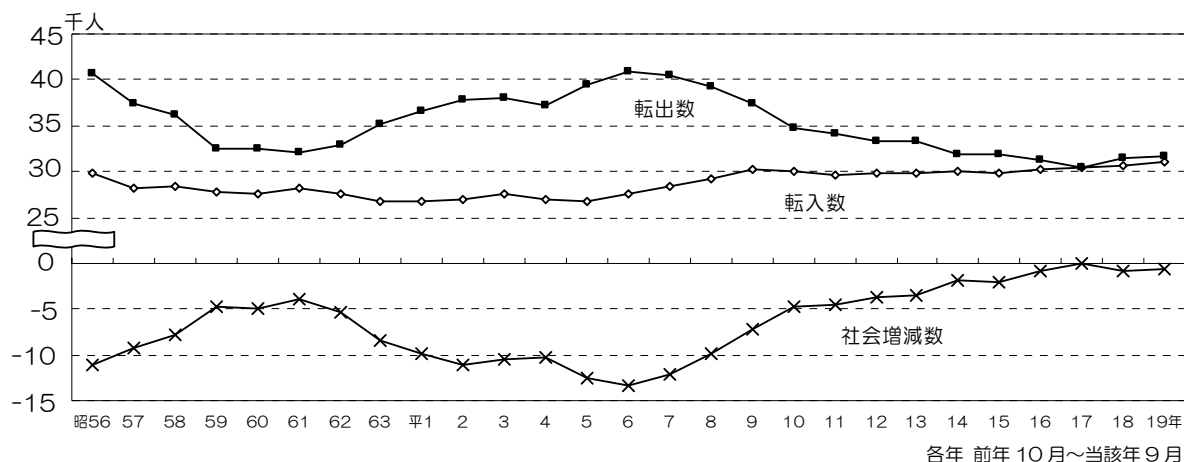




また、本市から見た愛知県内各市町村との移動について、昭和 56 年以降の推移をみると、転入数は比較的変動が少なく、平成 9 年～15 年は 3 万人前後でほぼ横ばいとなっていたが、平成 16 年以降は徐々に増加している。一方、転出数は大きく変化しており、昭和 61 年の 32,003 人を底に増加に転じた後、平成 6 年の 40,892 人をピークとして減少に転じている。このため、社会増減数（転入数－転出数）の推移は転出数の増減を色濃く反映したものとなっており、平成 6 年を底に増加する傾向にある。 [図 9]

平成 19 年に本市から見て社会増（転入超過）となった市町をみると、豊明市が 339 人と最も多く、次いで刈谷市の 288 人、豊田市の 275 人と続いている。社会減（転出超過）となった市町では、長久手町の 753 人が最も多く、次いで尾張旭市の 275 人、北名古屋市の 269 人となっている。また、社会増（転入超過）となった 10 市町の多くは本市より東部に位置しており、社会減（転出超過）となった上位 10 市町については、方角は多方向に渡っているが、その多くが本市に隣接していることがわかる。移動数をみると、転入数、転出数とも春日井市が他の市町村を大きく上回っている。次いで一宮市、豊田市が転入数、転出数合わせると 3 千人を超えており、名古屋市との移動が多いことがわかる。 [付表 4、図 10]

図9 本市と愛知県内他市町村との転入数・転出数および社会増減数の推移

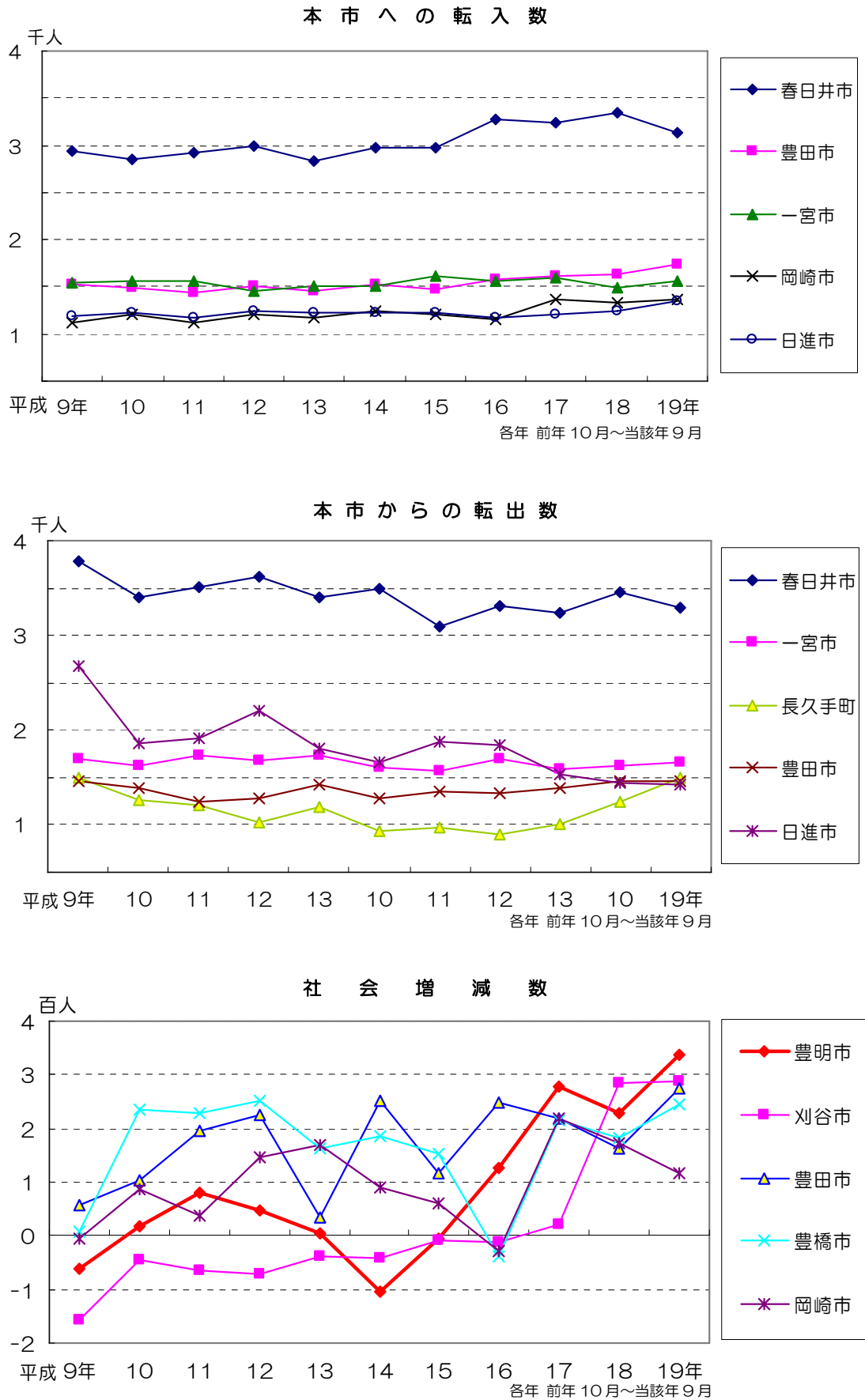


付表4 愛知県内他市町村との社会増減数等（平成19年の転入超過、転出超過の上位10位）

各年 前年10月～当該年9月

前住地又は 転出地	平成18年			平成19年			増減数（平成19年－平成18年）		
	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数	転入数	転出数	社会増減数
平成19年における転入超過数の上位10市町									
豊明市	1,003	775	228	1,065	726	339	62	-49	111
刈谷市	1,039	755	284	1,087	799	288	48	44	4
豊田市	1,631	1,468	163	1,745	1,470	275	114	2	112
豊橋市	1,052	869	183	1,020	776	244	-32	-93	61
岡崎市	1,334	1,161	173	1,359	1,242	117	25	81	-56
大府市	776	875	-99	959	850	109	183	-25	208
知立市	434	349	85	465	368	97	31	19	12
蟹江町	519	510	9	582	490	92	63	-20	83
小牧市	995	1,010	-15	1,025	945	80	30	-65	95
美和町	207	190	17	211	147	64	4	-43	47
平成19年における転出超過数の上位10市町									
長久手町	801	1,239	-438	740	1,493	-753	-61	254	-315
尾張旭市	1,085	1,272	-187	1,070	1,345	-275	-15	73	-88
北名古屋市	897	1,090	-193	827	1,096	-269	-70	6	-76
清須市	708	908	-200	753	955	-202	45	47	-2
春日井市	3,346	3,452	-106	3,135	3,293	-158	-211	-159	-52
稲沢市	784	695	89	677	833	-156	-107	138	-245
津島市	494	521	-27	402	545	-143	-92	24	-116
瀬戸市	942	1,074	-132	990	1,082	-92	48	8	40
一宮市	1,497	1,619	-122	1,568	1,655	-87	71	36	35
日進市	1,249	1,441	-192	1,344	1,429	-85	95	-12	107

図 10 本市への転入数、本市からの転出数及び社会増減数の上位5市町(平成 19 年)の推移



(3) 年齢階級別

年齢5歳階級別の社会増減数を10年前の平成9年と比較すると、「20～24歳」の増加が大きく、10年前の2.6倍の社会増（転入超過）となっている。また、「15～19歳」のみ減少しているが、他の年齢階級では増加しており、「25～29歳」から「55～59歳」は社会減から社会増に転じている。

[図 11、付表 5]

また、社会増の最も多い年齢階級の推移を昭和62年からの20年間でみると、「15～19歳」から徐々に「20～24歳」にシフトする傾向にある。

[図 12]

図 11 年齢5歳階級別社会増減数（平成9年と平成19年の比較）

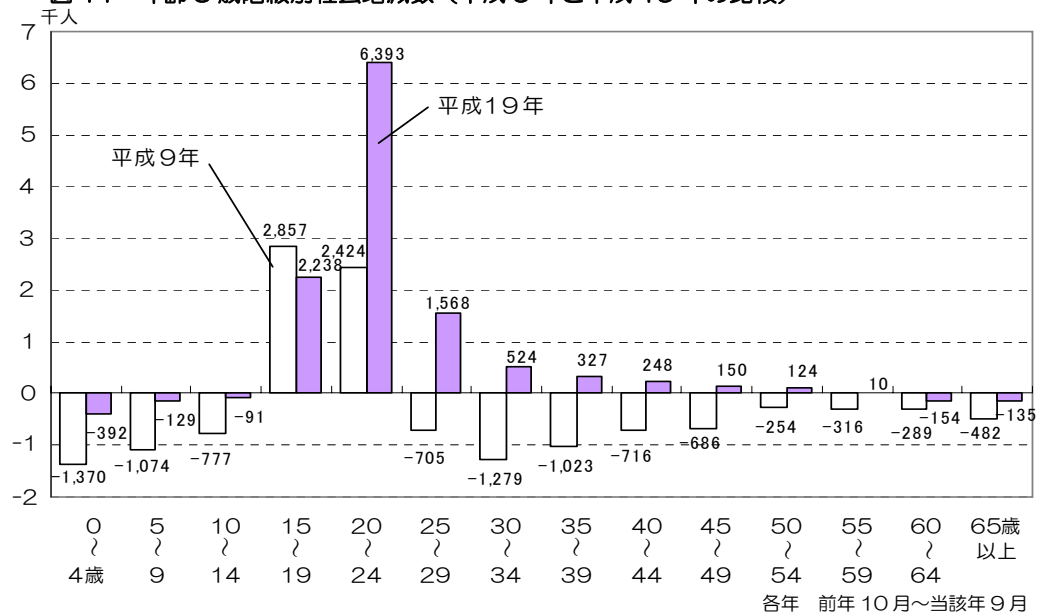
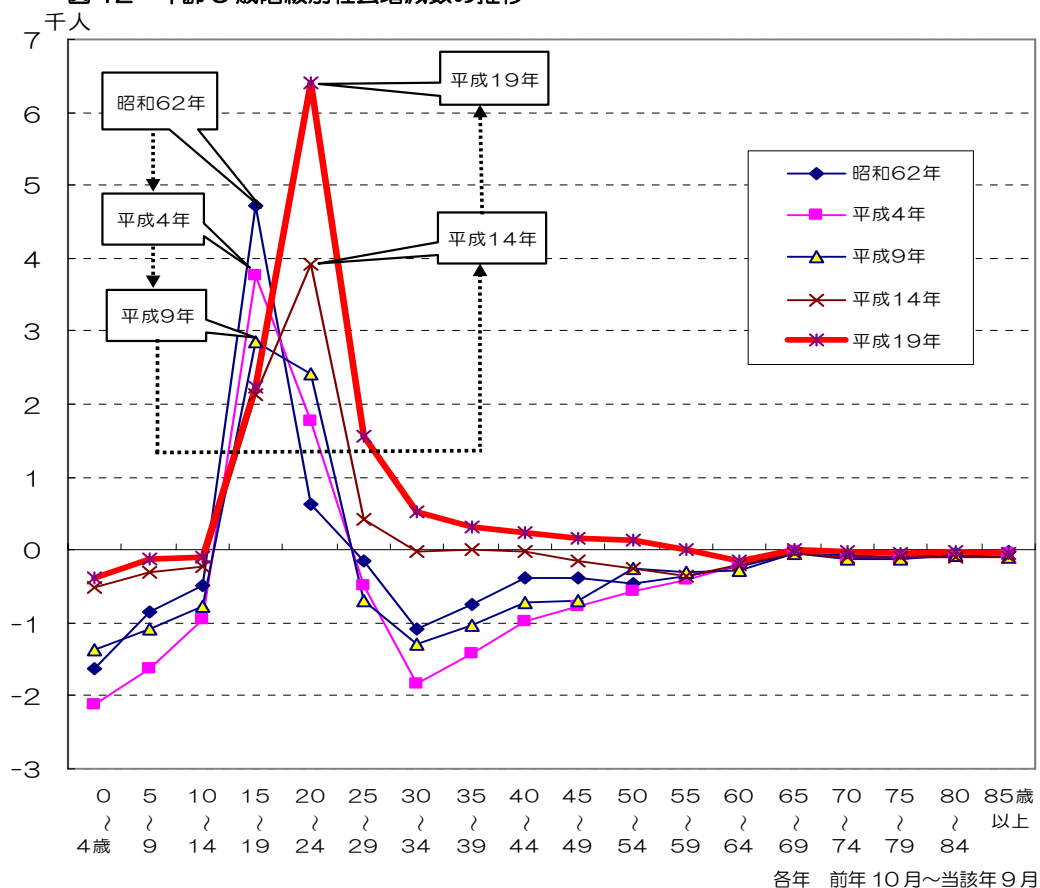


図 12 年齢5歳階級別社会増減数の推移



付表5 年齢5歳階級別転入数・転出数・社会増減数の推移

年齢階級別	各年 前年10月～当該年9月										
	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
転入数											
総数	156,865	155,648	153,209	152,679	154,113	153,868	154,359	156,096	160,119	157,545	158,781
0～4歳	10,620	10,403	10,250	10,303	10,681	10,322	10,302	10,376	10,248	10,098	10,246
5～9	6,173	6,026	5,901	5,702	5,748	5,905	5,795	5,774	5,788	5,634	5,620
10～14	3,784	3,640	3,356	3,350	3,103	3,183	2,951	2,902	3,096	3,052	2,980
15～19	12,010	11,403	10,475	9,764	9,167	8,609	8,253	7,766	7,866	7,539	7,223
20～24	30,472	29,970	27,976	27,384	27,054	26,533	26,528	26,617	27,511	26,498	26,675
25～29	32,302	32,019	31,984	32,380	32,184	31,525	31,195	30,598	30,767	29,909	30,243
30～34	18,686	19,690	19,996	20,623	22,148	22,782	23,510	24,606	25,103	24,693	24,735
35～39	10,847	10,971	11,411	12,104	12,301	12,780	13,610	14,351	15,237	15,775	16,696
40～44	6,975	6,922	6,926	6,818	6,966	7,526	7,837	8,100	8,684	9,222	9,124
45～49	7,182	6,756	6,120	5,669	5,471	5,173	5,312	5,452	5,676	5,702	5,775
50～54	5,134	5,167	5,548	5,701	6,131	6,101	5,505	5,188	5,104	4,818	4,620
55～59	3,897	3,992	4,085	4,103	3,853	4,000	3,974	4,295	4,714	4,808	4,805
60～64	2,906	2,860	2,983	2,770	2,944	2,966	2,970	3,222	3,344	2,929	2,972
65歳以上	5,844	5,794	6,149	5,969	6,316	6,422	6,570	6,823	6,945	6,842	7,051
転出数											
総数	160,541	154,979	153,605	151,839	153,661	149,820	150,939	151,131	149,323	151,599	148,107
0～4歳	11,990	11,255	11,054	11,117	11,664	10,828	10,873	10,906	10,540	10,660	10,638
5～9	7,247	6,578	6,472	6,305	6,354	6,200	6,081	6,174	5,981	5,856	5,749
10～14	4,561	4,062	3,821	3,663	3,516	3,401	3,189	3,177	3,032	3,191	3,071
15～19	9,153	8,766	8,171	7,526	7,032	6,479	6,155	5,813	5,635	5,432	4,985
20～24	28,048	27,213	25,399	23,909	23,866	22,608	22,746	22,272	21,978	21,605	20,282
25～29	33,007	32,193	32,184	32,279	32,624	31,099	31,010	30,032	28,993	29,319	28,675
30～34	19,965	20,251	20,407	21,348	22,807	22,793	23,439	24,381	24,057	24,824	24,211
35～39	11,870	11,367	11,984	12,571	12,612	12,781	13,551	14,572	14,620	15,522	16,369
40～44	7,691	7,239	7,359	7,175	7,382	7,548	7,947	8,160	8,572	9,281	8,876
45～49	7,868	7,048	6,599	5,981	5,727	5,313	5,457	5,391	5,566	5,695	5,625
50～54	5,388	5,572	5,984	6,072	6,261	6,360	5,816	5,290	4,908	4,886	4,496
55～59	4,213	4,273	4,433	4,430	4,268	4,364	4,358	4,639	4,838	5,113	4,795
60～64	3,195	3,012	3,202	2,981	2,994	3,169	3,291	3,404	3,396	3,125	3,126
65歳以上	6,326	6,125	6,493	6,442	6,514	6,845	6,980	6,897	7,182	7,059	7,186
社会増減数											
総数	-3,676	669	-396	840	452	4,048	3,420	4,965	10,796	5,946	10,674
0～4歳	-1,370	-852	-804	-814	-983	-506	-571	-530	-292	-562	-392
5～9	-1,074	-552	-571	-603	-606	-295	-286	-400	-193	-222	-129
10～14	-777	-422	-465	-313	-413	-218	-238	-275	64	-139	-91
15～19	2,857	2,637	2,304	2,238	2,135	2,130	2,098	1,953	2,231	2,107	2,238
20～24	2,424	2,757	2,577	3,475	3,188	3,925	3,782	4,345	5,533	4,893	6,393
25～29	-705	-174	-200	101	-440	426	185	566	1,774	590	1,568
30～34	-1,279	-561	-411	-725	-659	-11	71	225	1,046	-131	524
35～39	-1,023	-396	-573	-467	-311	-1	59	-221	617	253	327
40～44	-716	-317	-433	-357	-416	-22	-110	-60	112	-59	248
45～49	-686	-292	-479	-312	-256	-140	-145	61	110	7	150
50～54	-254	-405	-436	-371	-130	-259	-311	-102	196	-68	124
55～59	-316	-281	-348	-327	-415	-364	-384	-344	-124	-305	10
60～64	-289	-152	-219	-211	-50	-203	-321	-182	-52	-196	-154
65歳以上	-482	-331	-344	-473	-198	-423	-410	-74	-237	-217	-135

(注1) 転入数、転出数には、それぞれ市内区間移動、その他増減(転出取消・職権記載、職権消除等)を含む。

(注2) 総数には年齢不詳を含む。

5 区別動向

(1) 人口

平成 19 年 10 月 1 日現在の区別人口をみると、緑区が 223,041 人で 4 年連続でトップとなっており、次いで中川区の 218,615 人、北区の 166,088 人となっている。また、中川区、守山区、緑区、名東区、天白区の 5 区は、過去最多となっている。

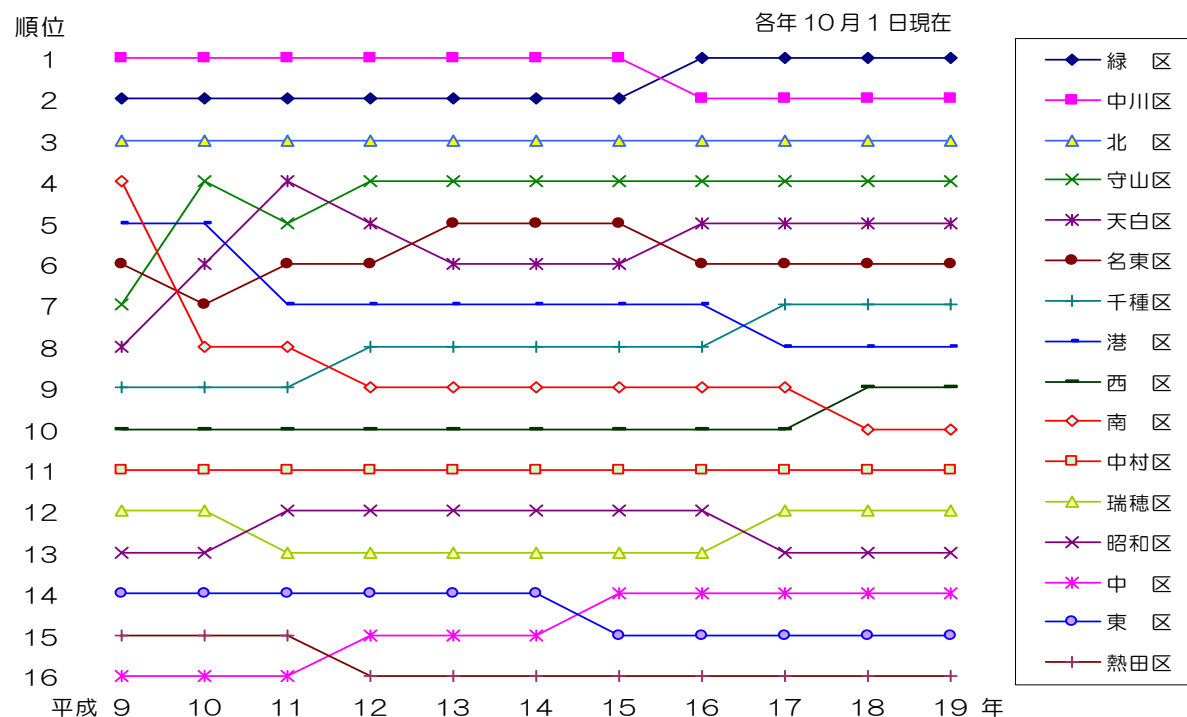
一方、人口が最も少ないのは熱田区の 63,935 人、次いで東区の 70,282 人、中区の 72,503 人の順となっており、熱田区と比べると緑区は 3.5 倍の人口規模となっている。 [付表 6、図 13]

付表 6 区別人口の推移

各年 10 月 1 日現在											
区 別	平成 9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年
全 市	2,154,376	2,161,680	2,167,327	2,171,557	2,177,451	2,186,075	2,193,376	2,202,111	2,215,062	2,223,148	2,236,561
千 種 区	147,918	147,762	147,843	148,537	149,595	150,561	151,148	152,148	153,118	154,984	156,468
東 区	65,139	65,373	65,398	65,791	66,155	66,831	67,166	67,736	68,485	69,207	70,282
北 区	170,030	169,925	168,969	167,640	167,027	166,924	166,619	166,515	166,441	166,173	166,088
西 区	138,978	138,952	139,637	140,364	140,403	140,799	141,331	142,391	143,104	143,347	143,584
中 村 区	138,037	137,094	135,811	134,955	134,365	133,672	132,906	132,289	134,576	134,340	134,991
中 区	62,643	63,012	63,404	64,669	65,508	66,687	67,232	68,387	70,738	71,123	72,503
昭 和 区	104,712	105,157	105,584	105,289	105,458	105,397	105,057	104,959	105,001	105,035	105,106
瑞 穂 区	105,571	105,517	105,279	104,410	103,806	103,886	104,076	104,747	105,358	105,321	105,513
熱 田 区	64,064	64,391	64,045	62,625	62,975	63,256	63,209	63,025	63,608	63,670	63,935
中 川 区	207,555	208,024	208,903	209,982	211,232	212,443	213,666	214,676	215,809	216,996	218,615
港 区	150,999	151,361	151,448	151,614	151,485	151,634	152,414	152,706	151,872	151,921	151,811
南 区	151,332	150,410	149,376	147,912	147,310	146,140	145,413	145,513	143,973	143,174	142,742
守 山 区	150,020	151,401	152,662	154,460	155,988	157,982	159,006	160,173	161,345	162,044	163,372
緑 区	198,030	201,188	203,978	206,864	209,261	211,225	213,128	214,774	216,545	219,276	223,041
名 東 区	150,439	150,899	152,172	153,103	153,645	154,355	155,544	155,953	157,125	157,754	158,702
天 白 区	148,909	151,214	152,818	153,342	153,238	154,283	155,461	156,119	157,964	158,783	159,808

(注)平成 12 年、17 年は国勢調査結果による。

図 13 区別人口順位の推移



(2) 世帯数

平成 19 年 10 月 1 日現在の区別の世帯数は、2 年連続で、全ての区で前年の世帯数より増加した。最も世帯数の多い区は中川区の 88,918 世帯、次いで緑区の 83,805 世帯、千種区の 77,019 世帯と続いている。一方、最も世帯数が少ない熱田区は 29,062 世帯である。

1 世帯当たりの人員では、緑区が 2.66 人でトップ、次いで守山区の 2.55 人、港区の 2.52 人と続き、世帯数トップの中川区は、第 4 位の 2.46 人であった。一方、1 世帯当たりの人員が最も少ないのは、中区の 1.67 人であり、平成 10 年から 10 年連続で 2.0 人を下回っている。 [付表 7～8]

付表 7 区別世帯数の推移

各年10月1日現在

区 別	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
全 市	862,348	875,242	886,435	897,932	909,232	921,994	932,891	945,328	955,851	969,528	985,322
千 種 区	66,645	67,343	67,918	69,458	70,459	71,610	72,233	73,213	74,450	75,803	77,019
東 区	28,597	29,108	29,560	30,466	30,950	31,668	32,094	32,736	33,659	34,498	35,458
北 区	68,250	69,095	69,316	69,101	69,607	70,164	70,733	71,483	71,782	72,535	73,347
西 区	55,487	56,064	56,964	58,367	58,884	59,636	60,383	61,427	62,008	62,763	63,391
中 村 区	58,496	59,023	59,087	60,253	60,746	61,236	61,543	61,887	63,659	64,397	65,715
中 区	31,358	32,071	32,815	34,428	35,572	37,099	37,886	39,193	41,558	42,058	43,332
昭 和 区	48,856	49,610	50,242	50,211	50,694	51,008	51,189	51,434	51,538	51,813	52,130
瑞 穂 区	43,648	44,053	44,288	44,484	44,665	44,990	45,368	45,966	46,490	46,825	47,287
熱 田 区	26,313	26,767	26,959	26,444	26,852	27,269	27,585	27,721	28,211	28,542	29,062
中 川 区	75,009	76,097	77,437	78,636	80,084	81,615	83,159	84,502	85,371	87,087	88,918
港 区	54,243	54,894	55,765	56,003	56,676	57,556	58,748	59,645	58,687	59,637	60,282
南 区	58,888	59,344	59,578	59,427	59,796	59,741	60,011	60,713	59,803	60,408	61,141
守 山 区	53,833	54,997	56,098	57,232	58,382	59,633	60,436	61,598	61,978	62,775	63,974
緑 区	69,330	71,177	72,834	73,938	75,424	76,682	77,938	79,230	79,702	81,712	83,805
名 東 区	61,991	62,735	63,783	65,032	65,677	66,327	66,987	67,381	68,219	69,018	69,775
天 白 区	61,404	62,864	63,791	64,452	64,764	65,760	66,598	67,199	68,736	69,657	70,686

(注) 平成 12 年、17 年は国勢調査結果による。

付表 8 区別 1 世帯当たり人員の推移

各年10月1日現在

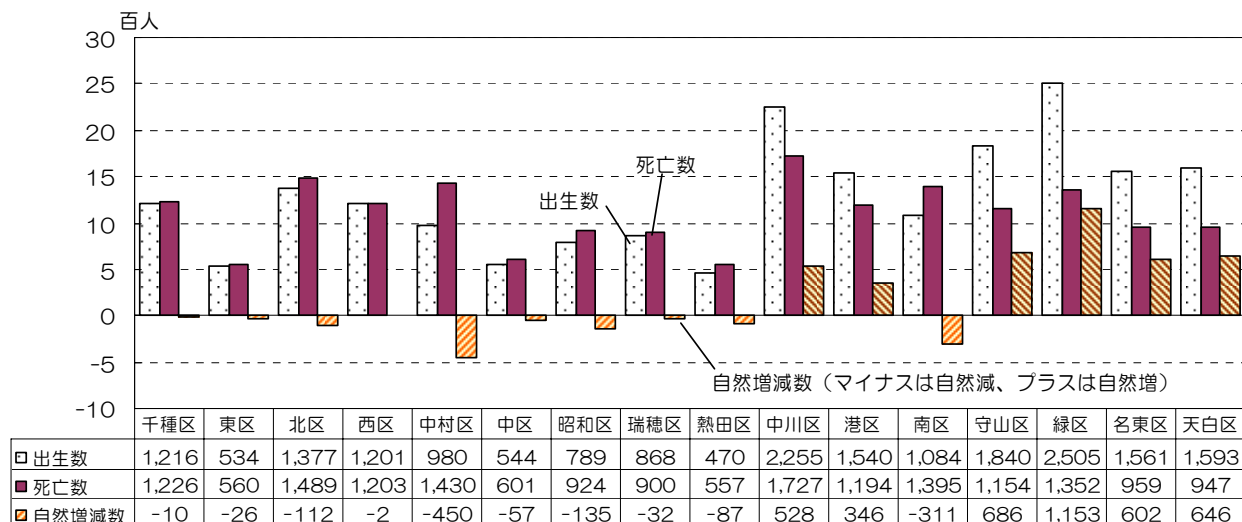
区 別	平成 9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年
全 市	2.50	2.47	2.44	2.42	2.39	2.37	2.35	2.33	2.32	2.29	2.27
千 種 区	2.22	2.19	2.18	2.14	2.12	2.10	2.09	2.08	2.06	2.04	2.03
東 区	2.28	2.25	2.21	2.16	2.14	2.11	2.09	2.07	2.03	2.01	1.98
北 区	2.49	2.46	2.44	2.43	2.40	2.38	2.36	2.33	2.32	2.29	2.26
西 区	2.50	2.48	2.45	2.40	2.38	2.36	2.34	2.32	2.31	2.28	2.27
中 村 区	2.36	2.32	2.30	2.24	2.21	2.18	2.16	2.14	2.11	2.09	2.05
中 区	2.00	1.96	1.93	1.88	1.84	1.80	1.77	1.74	1.70	1.69	1.67
昭 和 区	2.14	2.12	2.10	2.10	2.08	2.07	2.05	2.04	2.04	2.03	2.02
瑞 穂 区	2.42	2.40	2.38	2.35	2.32	2.31	2.29	2.28	2.27	2.25	2.23
熱 田 区	2.43	2.41	2.38	2.37	2.35	2.32	2.29	2.27	2.25	2.23	2.20
中 川 区	2.77	2.73	2.70	2.67	2.64	2.60	2.57	2.54	2.53	2.49	2.46
港 区	2.78	2.76	2.72	2.71	2.67	2.63	2.59	2.56	2.59	2.55	2.52
南 区	2.57	2.53	2.51	2.49	2.46	2.45	2.42	2.40	2.41	2.37	2.33
守 山 区	2.79	2.75	2.72	2.70	2.67	2.65	2.63	2.60	2.60	2.58	2.55
緑 区	2.86	2.83	2.80	2.80	2.77	2.75	2.73	2.71	2.72	2.68	2.66
名 東 区	2.43	2.41	2.39	2.35	2.34	2.33	2.32	2.31	2.30	2.29	2.27
天 白 区	2.43	2.41	2.40	2.38	2.37	2.35	2.33	2.32	2.30	2.28	2.26

(注) 平成 12 年、17 年は国勢調査結果による。

(3) 自然増減

平成 18 年 10 月から平成 19 年 9 月までの 1 年間の区別の自然増減では、自然増が 6 区あり、増加幅は緑区が最大の 1,153 人、次いで守山区の 686 人、天白区の 646 人と続いている。自然減は 10 区で、減少幅は中村区が最大の 450 人、次いで南区の 311 人、昭和区の 135 人と続く。中村区、中区は平成 5 年から 15 年連続、瑞穂区、熱田区は平成 7 年から 13 年連続で減少が長期化しているが、昨年に比べ自然減少幅が縮小している。また、16 区中 12 区において、昨年の自然増減数より増加している。 [図 14、付表 9]

図 14 区別出生数、死亡数及び自然増減数（平成 18 年 10 月～平成 19 年 9 月）



付表 9 区別自然増減数の推移

区 別	各年 前年 10 月～当該年 9 月														
	平成 5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年
全 市	8,370	8,376	7,513	6,722	6,968	6,635	6,043	5,495	5,442	4,576	3,881	3,770	2,235	2,140	2,739
千 種 区	127	204	206	88	88	89	176	70	59	-31	-6	58	-128	-31	-10
東 区	-11	81	22	39	12	45	-41	6	19	-8	-31	-91	-107	-67	-26
北 区	636	734	454	406	337	376	323	244	182	155	75	91	-101	-93	-112
西 区	274	296	405	320	244	258	235	273	197	148	186	84	62	-32	-2
中 村 区	-27	-120	-185	-324	-264	-277	-370	-404	-352	-429	-486	-443	-569	-548	-450
中 区	-48	-33	-76	-112	-74	-58	-117	-67	-84	-58	-157	-75	-72	-135	-57
昭 和 区	56	57	-15	33	38	13	-20	19	32	-19	-44	-47	-149	-133	-135
瑞 穂 区	76	78	-30	-37	-32	-45	-49	-5	-46	-55	-58	-87	-138	-37	-32
熱 田 区	101	82	-8	-55	-59	-7	-95	-51	-64	-117	-164	-85	-184	-140	-87
中 川 区	1,097	1,170	1,141	1,066	1,057	888	962	778	944	621	645	653	541	481	528
港 区	818	721	698	719	789	732	666	532	505	465	345	408	220	323	346
南 区	405	261	296	247	247	82	83	32	19	-5	-86	-174	-210	-324	-311
守 山 区	888	902	864	794	862	843	784	712	790	743	647	711	679	586	686
緑 区	1,413	1,427	1,430	1,356	1,418	1,494	1,404	1,448	1,384	1,441	1,289	1,289	1,062	1,019	1,153
名 東 区	1,271	1,246	1,129	1,067	1,096	999	943	887	880	840	895	766	633	609	602
天 白 区	1,294	1,270	1,182	1,115	1,209	1,203	1,159	1,021	977	885	831	712	696	662	646

(4) 社会増減

平成 18 年 10 月から平成 19 年 9 月までの 1 年間の区別の社会増減数では、社会増が 14 区あり、増加幅の最多は緑区の 2,612 人、次いで千種区の 1,494 人、中区の 1,437 人と続いている。社会減は 2 区で、減少幅の最多は港区の 456 人、次いで南区の 121 人となっている。平成 9 年以降の推移をみると、中区、守山区及び緑区は一貫して社会増となっており、社会減が続いていた北区は社会増に転じた。 [付表 10]

また、平成 19 年について、国内（市外）、市内他区及び国外の 3 つの地域別にみると、国内（市外）との移動が大幅な社会増となっているのは、中区、緑区、千種区及び中村区で、いずれも 800 人を上回っており、社会減となっているのは、守山区、北区及び港区の 3 区のみである。市内他区との移動では、緑区、守山区で 700 人を超える社会増、港区、昭和区、南区及び瑞穂区で 300 人を超える社会減となっている。

また、国外との移動では、全ての区で社会増となっている。

[図 15、付表 11]

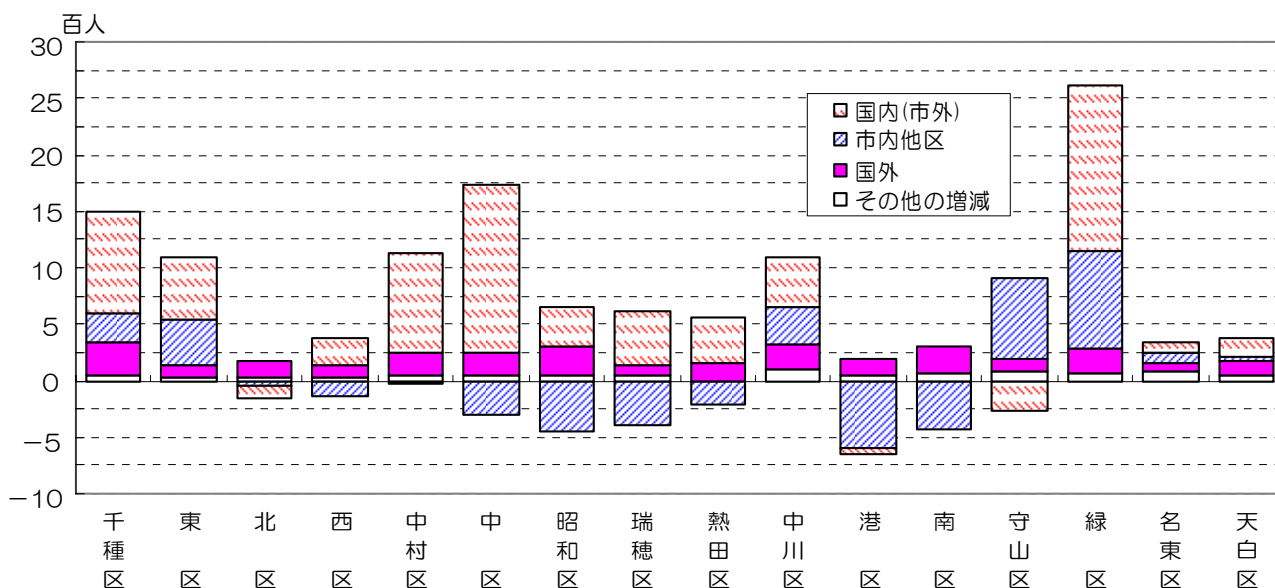
付表 10 区別社会増減数の推移

各年前年10月～当該年9月

区 別	平成9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年
全 市	-3,676	669	-396	840	452	4,048	3,420	4,965	10,796	5,946	10,674
千 種 区	-598	-245	-95	225	999	997	593	942	708	1,897	1,494
東 区	-762	189	66	250	345	684	366	661	394	789	1,101
北 区	-1,025	-481	-1,279	-661	-795	-258	-380	-195	-17	-175	27
西 区	248	-284	450	-78	-158	248	346	976	325	275	239
中 村 区	-1,109	-666	-913	-366	-238	-264	-280	-174	1,731	312	1,101
中 区	112	427	509	917	923	1,237	702	1,230	1,349	520	1,437
昭 和 区	422	432	447	-179	137	-42	-296	-51	619	167	206
瑞 穂 区	-229	-9	-189	-443	-558	135	248	758	821	-	224
熱 田 区	-433	334	-251	-431	414	398	117	-99	589	202	352
中 川 区	-324	-419	-83	316	306	590	578	357	1,014	706	1,091
港 区	-994	-370	-579	-291	-634	-316	435	-116	532	-274	-456
南 区	-1,343	-1,004	-1,117	-930	-621	-1,165	-641	274	-726	-475	-121
守 山 区	359	538	477	1,351	738	1,251	377	456	536	113	642
緑 区	2,456	1,664	1,386	1,617	1,013	523	614	357	1,127	1,712	2,612
名 東 区	-1,398	-539	330	-34	-338	-130	294	-357	628	20	346
天 白 区	942	1,102	445	-423	-1,081	160	347	-54	1,166	157	379

(注) 社会増減数には、市内区間移動、その他の増減（転出取消・職権記載、職権消除等）を含む。

図 15 区別 地域別社会増減数（平成 18 年 10 月～平成 19 年 9 月）

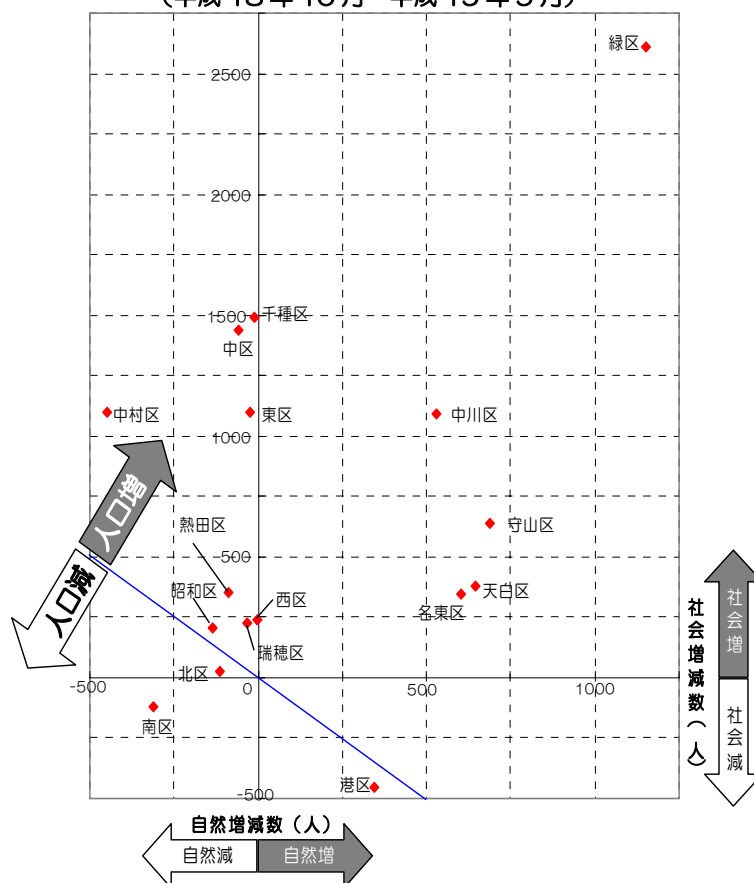


付表 11 区別 地域別社会増減数

平成 18 年 10 月～平成 19 年 9 月

地 域	千種区	東 区	北 区	西 区	中村区	中 区	昭和区	瑞穂区	熱田区	中川区	港 区	南 区	守山区	緑 区	名東区	天白区
総 数	1,494	1,101	27	239	1,101	1,437	206	224	352	1,091	-456	-121	642	2,612	346	379
国 内 (市 外)	897	560	-100	239	882	1,486	354	474	397	441	-58	7	-260	1,457	96	177
市 内 他 区	257	399	-49	-132	-31	-299	-444	-395	-202	337	-590	-424	718	877	87	26
国 外	285	119	146	106	200	209	242	107	164	215	143	233	98	208	81	135
そ の 他 の 増 減	55	22	30	26	49	41	54	37	-7	98	49	63	86	70	78	41

(注) 総数には、地域不詳を含む。その他の増減は転出取消・職権記載、職権消除等をいう。

参考図 区別 自然増減数及び社会増減数
(平成 18 年 10 月～平成 19 年 9 月)

参考表 区別 自然増減数及び社会増減数

平成 18 年 10 月～平成 19 年 9 月

区別	出生数	死亡数	自然増減数	転入数	転出数	社会増減数	人口増減数
全 市	20,357	17,618	2,739	158,781	148,107	10,674	13,413
千 種 区	1,216	1,226	-10	14,331	12,837	1,494	1,484
東 区	534	560	-26	7,187	6,086	1,101	1,075
北 区	1,377	1,489	-112	9,604	9,577	27	-85
西 区	1,201	1,203	-2	9,115	8,876	239	237
中 村 区	980	1,430	-450	9,607	8,506	1,101	651
中 区	544	601	-57	10,672	9,235	1,437	1,380
昭 和 区	789	924	-135	9,029	8,823	206	71
瑞 穂 区	868	900	-32	7,114	6,890	224	192
熱 田 区	470	557	-87	5,151	4,799	352	265
中 川 区	2,255	1,727	528	12,438	11,347	1,091	1,619
港 区	1,540	1,194	346	7,799	8,255	-456	-110
南 区	1,084	1,395	-311	7,791	7,912	-121	-432
守 山 区	1,840	1,154	686	9,993	9,351	642	1,328
緑 区	2,505	1,352	1,153	12,897	10,285	2,612	3,765
名 東 区	1,561	959	602	14,260	13,914	346	948
天 白 区	1,593	947	646	11,793	11,414	379	1,025

(注) 転入、転出には、市内区間移動、その他の増減(転出取消・職権記載、職権消除等)を含む。

(1) 年齡 3 區分別人口比率

[圖 16]

生産年齢人口比率では、大田区が最も高く、69.3%となっている。10年前と比べると、東区を除く15区では3ポイント以上低下しているのに対し、東区のみが1.1ポイントの低下にとどまっている。このため、平成9年時点で第12位であった東区は、平成19年には第2位にまで順位を上げている。最下位の西区は63.2%で、10年前より8.0ポイント低下している。

[図 16~19]

	年少人口	生産年齢人口	老年人口
全市 (H9)	14.6	71.2	13.9
全市 (H19)	13.1	66.3	19.6
千種区	11.5	68.2	20.2
東 区	10.4	69.2	20.2
北 区	12.3	64.8	22.5
西 区	12.5	63.2	20.6
中村区	9.8	65.0	24.0
中 区	7.7	66.5	18.9
昭和区	10.9	67.6	20.2
瑞穂区	12.0	63.5	21.5
熱田区	10.9	66.1	22.5
中川区	14.3	65.9	19.4
港 区	14.6	66.4	18.9
南 区	11.9	64.5	23.0
守山区	15.4	65.7	18.8
緑 区	16.6	66.7	16.7
名東区	15.4	68.5	15.7
太白区	14.6	69.3	15.9

0% 20% 40% 60% 80% 100%

各年10月1日現在

(注) 総数には年齢不詳の者を含むため、各数値の合計は 100 にならない。

図 17 年少人口比率〔区別〕（平成 9 年、平成 19 年）～平成 19 年における上位順

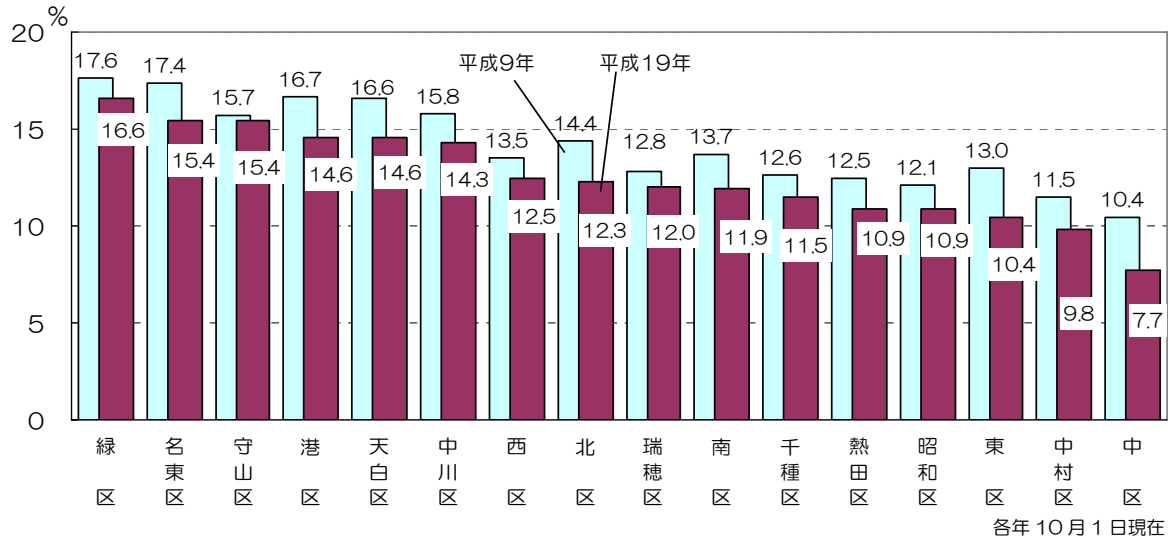


図 18 生産年齢人口比率〔区別〕（平成 9 年、平成 19 年）～平成 19 年における上位順

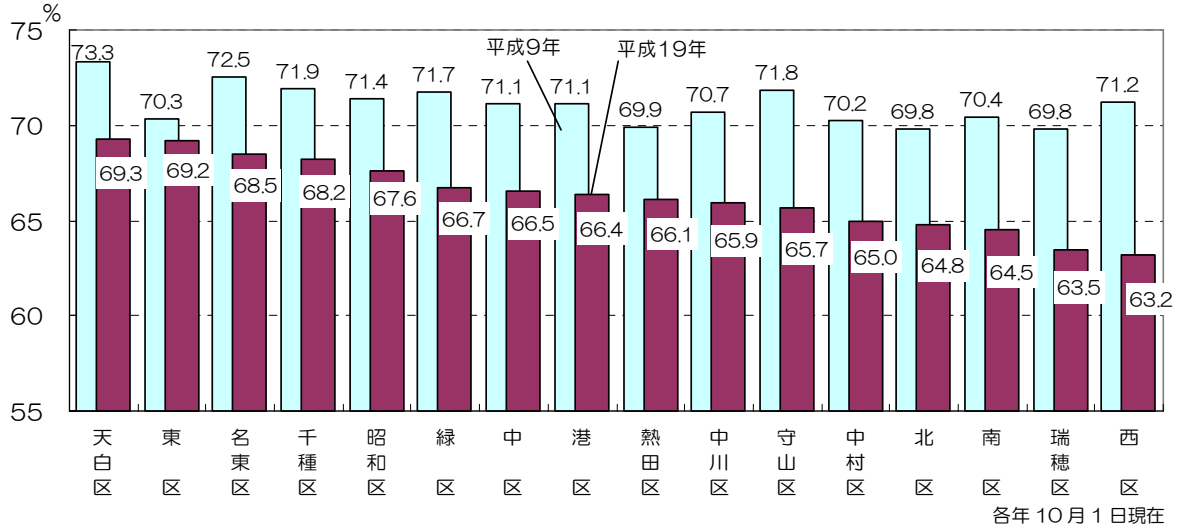
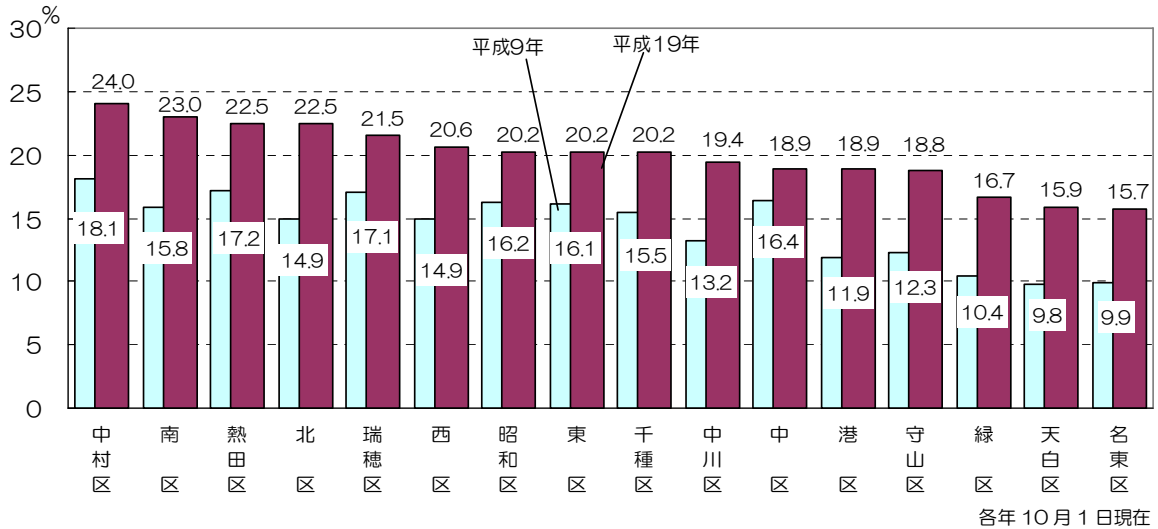


図 19 高齢人口比率〔区別〕（平成 9 年、平成 19 年）～平成 19 年における上位順



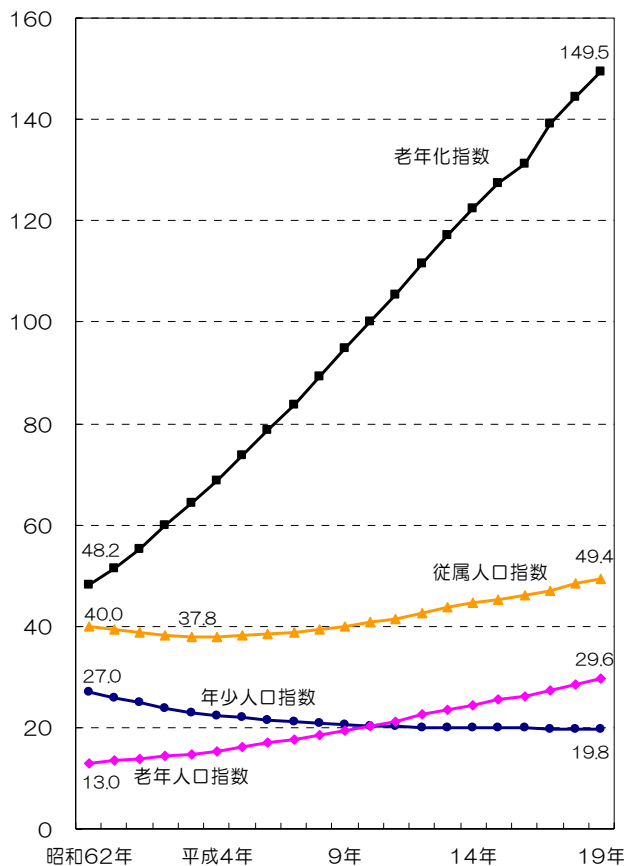
(2) 年齢構成指数

生産年齢人口に対する年少人口の比率を示す年少人口指数は 19.8 で、平成 11 年以降ほぼ横ばいとなっている。一方、生産年齢人口に対する老年人口の比率を示す老年人口指数は 29.6 で、平成 11 年には年少人口指数を上回り、上昇を続けている。このため、年少人口に対する老年人口の比率を示す老年化指数は一貫して上昇しており、平成 19 年には 149.5 に達し、20 年前（昭和 62 年）の 48.2 と比べると 101.3 ポイントの上昇となっている。

生産年齢人口に対する被扶養人口（年少人口及び老年人口）の比率を示す従属人口指数をみると、平成 3 年の 37.8 を底に上昇しており、平成 19 年には、20 年前に比べ 9.4 ポイント上昇の 49.4 となっている。

[図 20]

図 20 本市の年齢構成指数の推移



7 外国人登録者数

本市の外国人登録法による外国人登録者数（以下「外録数」という。）の推移をみると、平成 12 年以降は対前年増減率 3%を超えるペースで増加し、平成 17 年に 60,825 人に達した後、平成 18 年に 329 人減少して 60,496 人となり、平成 19 年には再び増加に転じて 63,420 人となった。平成 12 年以降の増加は、外国人の在留期間の見直し（延長）及びインターンシップ制度の整備等（いずれも平成 11 年 10 月 1 日施行）の影響が開始したためと思われる。また、平成 17 年の対前年増減率 5.7%といった大幅な増加、そして平成 18 年の減少は、愛・地球博に伴う外国人スタッフ等の入国及び出国の影響が大きいものと思われる。

本市における外録数の人口に占める割合の推移をみると、平成 12 年以後上昇しており、平成 19 年には 2.8%に達した。

[図 21、付表 12]

国籍別にみると、韓国・朝鮮籍が 21,231 人でトップであるが、年々減少を続けている。一方、中国籍は 18,823 人で年々増加しており、外録数に占める割合は 29.7%に達している。中国籍の増加は本市に限らず全国的な傾向であり、平成 9 年末に 252,164 人であったのが、平成 18 年末には 560,741 人と 2 倍以上に増加している。（法務省入国管理局・外国人登録者統計による）

[図 21～22]

図 21 本市の外国人登録者数及び対前年増減率の推移

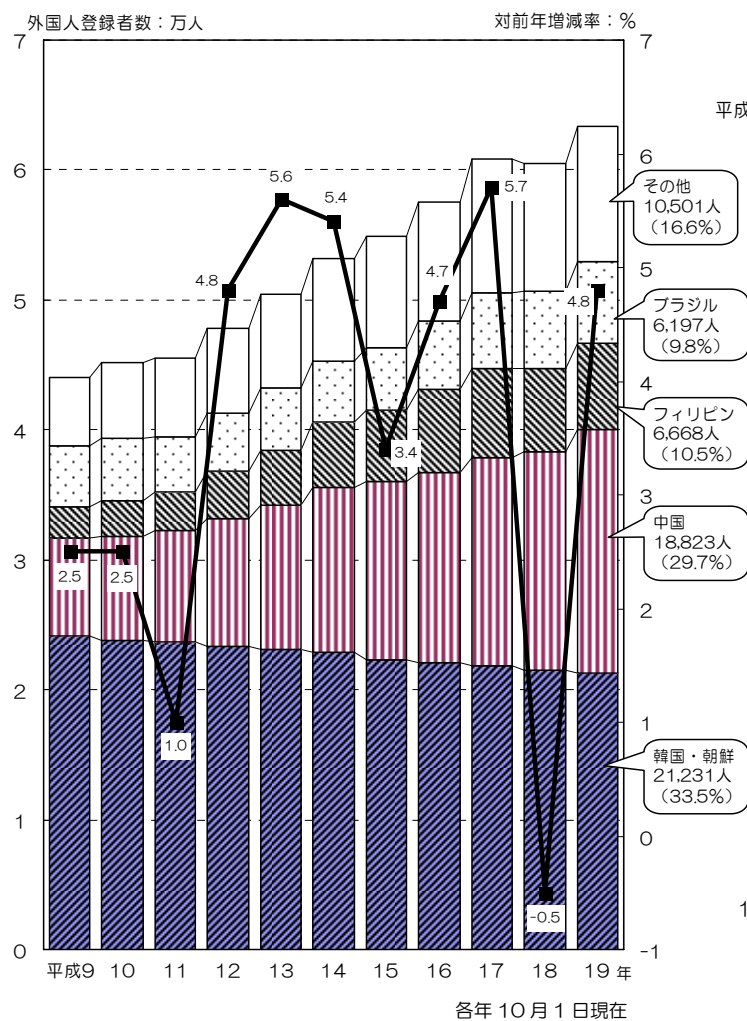
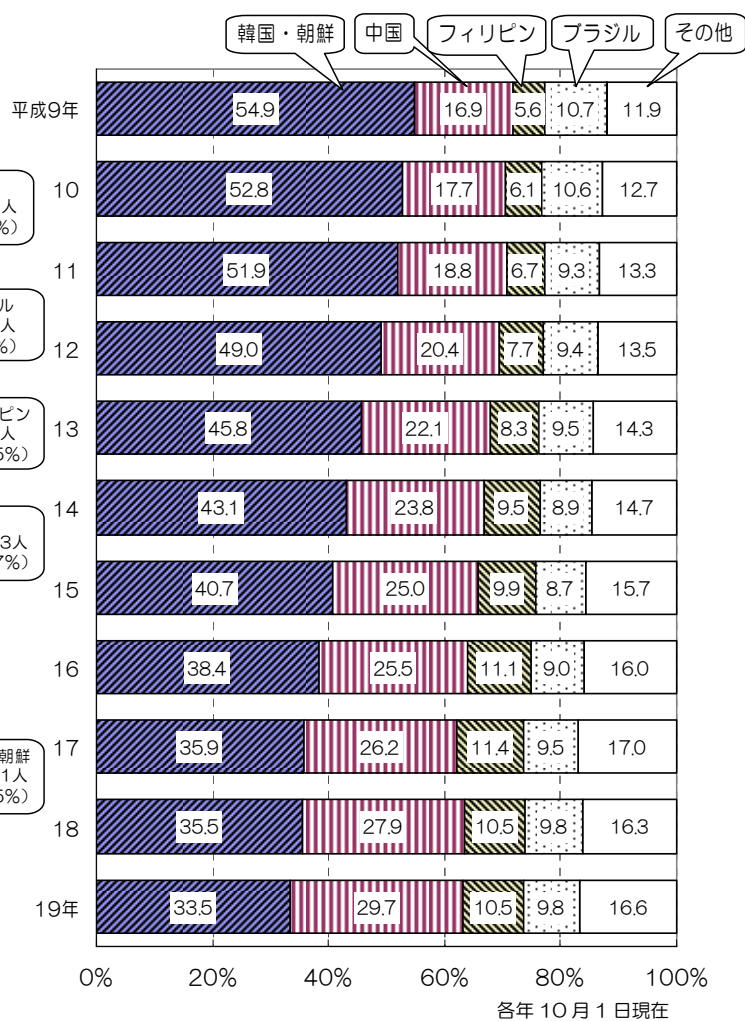


図 22 本市の国籍別外国人登録者数の割合の推移



付表 12 本市の外国人登録者数の推移等

年 別	各年 10月1日現在		
	人 口 (A) (人)	外 録 総 数 (B) (人)	(B)の(A)に占める割合 (%)
平成 9 年	2,154,376	44,041	2.0
10 年	2,161,680	45,134	2.1
11 年	2,167,327	45,578	2.1
12 年	2,171,557	47,766	2.2
13 年	2,177,451	50,451	2.3
14 年	2,186,075	53,174	2.4
15 年	2,193,376	54,958	2.5
16 年	2,202,111	57,531	2.6
17 年	2,215,062	60,825	2.8
18 年	2,223,148	60,496	2.7
19 年	2,236,561	63,420	2.8

概要

この資料は「平成 19 年愛知県人口動向調査」の名古屋市分集計結果である。この調査は、直近の国勢調査の結果をベースに、住民基本台帳及び外国人登録における毎月の出生、死亡、転入、転出などの異動数を加減することにより、人口及び世帯数の推計を行っているもので、今回は平成 18 年 10 月～平成 19 年 9 月までの 1 年間の異動状況を中心にまとめている。

地域区分

地域は次の区分による。

〔北海道〕 北海道

〔東 北〕 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔関 東〕 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

〔中部（愛知県を除く）〕 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県

〔愛知県〕 愛知県内の名古屋市以外の市町村

〔近 畿〕 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

〔中 国〕 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

〔四 国〕 徳島県、香川県、愛媛県、高知県

〔九 州〕 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

〔国 外〕 国外

用語の解説

自然増減

「出生数－死亡数」により求める。出生数が死亡数より多いとき「自然増」、またその逆を「自然減」という。

社会増減

「転入数－転出数」により求める。転入数が転出数より多いとき「社会増」、またその逆を「社会減」といい、それぞれ「転入超過」、「転出超過」ともいう。

統計数値

構成比等の内訳数値は、表章単位未満を四捨五入しているため、その合計は総数と必ずしも一致しない。

「0.0」は表章単位に満たない場合、「…」は不詳、「－0.0」は負数、「－」は皆無又は該当数値のない場合を示す。

人口に関する指数等

$$\cdot \text{年少人口指数} = \frac{\text{年少人口（0～14歳人口）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳人口）}} \times 100$$

$$\cdot \text{老年人口指数} = \frac{\text{老年人口（65歳以上人口）}}{\text{生産年齢人口（15～64歳人口）}} \times 100$$

$$\cdot \text{従属人口指数} = \text{年少人口指数} + \text{老年人口指数}$$

$$\cdot \text{老年化指数} = \frac{\text{老年人口}}{\text{年少人口}} \times 100$$

$$\cdot \text{平均年齢} = \frac{\sum C_i \cdot f_i}{\text{総人口} - \text{年齢不詳人口}} + 0.5$$

ただし、 C_i … 年齢（0 歳、1 歳、2 歳、…）

f_i … i 歳の人口

$$\cdot \text{年齢中位数} = i + C \left(\frac{P/2 - F}{f} \right)$$

（人口を年齢順に並べて数え、ちょうど中央に当たる人の年齢）

ただし、 i … 中位数を含む年齢階級の下限值

f … i 歳の人口

C … 年齢階級

P … 総人口 - 年齢不詳人口

F … 0 歳～ $(i-1)$ 歳の人口

なお、統計表中の年齢中位数は年齢各歳別人口

により算出しており、左記式では $C=1$ となる。